

議案第 3 号

令和 5 年度野々市市一般会計予算

令和 5 年度野々市市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 20,640,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

（地方債）

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

（一時借入金）

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は 7,000,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 22 日提出

野々市市長 栗 貴 章

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市税		8,224,360
	1 市民税	3,526,800
	2 固定資産税	3,558,160
	3 軽自動車税	166,300
	4 市たばこ税	457,200
	5 都市計画税	515,900
2 地方譲与税		139,420
	1 地方揮発油譲与税	33,000
	2 自動車重量譲与税	100,000
	3 森林環境譲与税	6,420
3 利子割等交付金		167,000
	1 利子割交付金	2,000
	2 配当割交付金	40,000
	3 株式等譲渡所得割交付金	25,000
	4 法人事業税交付金	100,000
4 地方消費税交付金		1,450,000
	1 地方消費税交付金	1,450,000
5 環境性能割交付金		16,000
	1 環境性能割交付金	16,000
6 地方交付税		2,103,200
	1 地方交付税	2,030,000
	2 地方特例交付金	70,000

(単位：千円)

款	項	金 額
	3 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収 減収補填特別交付金	3,200
7 交通安全対策特別交付金		7,000
	1 交通安全対策特別交付金	7,000
8 分担金及び負担金		88,719
	1 負担金	88,719
9 使用料及び手数料		101,207
	1 使用料	81,976
	2 手数料	19,231
10 国庫支出金		3,724,432
	1 国庫負担金	2,909,272
	2 国庫補助金	801,860
	3 委託金	13,300
11 県支出金		1,552,042
	1 県負担金	1,047,983
	2 県補助金	398,924
	3 委託金	105,135
12 財産収入		26,210
	1 財産運用収入	26,210
13 寄附金		107,101
	1 寄附金	107,101

(単位：千円)

款	項	金 額
14 繰入金		1, 073, 064
	1 基金繰入金	999, 063
	2 特別会計繰入金	74, 001
15 繰越金		100, 000
	1 繰越金	100, 000
16 諸収入		600, 045
	1 延滞金、加算金及び過料	5, 000
	2 預金利子	6
	3 貸付金元利収入	11, 228
	4 受託事業収入	67, 606
	5 雑入	516, 205
17 市債		1, 160, 200
	1 市債	1, 160, 200
歳 入 合 計		20, 640, 000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		224,857
	1 議会費	224,857
2 総務費		1,789,858
	1 総務管理費	1,290,538
	2 徴税費	289,259
	3 戸籍住民基本台帳費	133,597
	4 選挙費	48,517
	5 統計調査費	4,653
	6 監査委員費	23,294
3 民生費		9,192,403
	1 社会福祉費	3,149,218
	2 児童福祉費	5,252,007
	3 生活保護費	791,178
4 衛生費		1,561,041
	1 保健衛生費	1,061,424
	2 清掃費	499,617
5 労働費		19,721
	1 労働諸費	19,721
6 農林水産業費		66,097
	1 農業費	66,097
7 商工費		152,268
	1 商工費	152,268

(単位：千円)

款	項	金 額
8 土木費		1,424,510
	1 土木管理費	105,331
	2 道路橋梁費	409,415
	3 河川費	36,017
	4 都市計画費	775,966
	5 住宅費	97,781
9 消防費		762,854
	1 消防費	762,854
10 教育費		3,529,047
	1 教育総務費	286,428
	2 小学校費	496,475
	3 中学校費	930,117
	4 社会教育費	931,097
	5 保健体育費	884,930
11 災害復旧費		2
	1 農林水産業施設災害復旧費	1
	2 公共土木施設災害復旧費	1
12 公債費		1,907,341
	1 公債費	1,907,341
13 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1

(単位：千円)

款	項	金 額
14 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		20,640,000

第2表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
庁舎省エネルギー化改修事業	令和6年度～令和21年度	440,000千円
新生児用品購入支援事業	令和6年度	800千円
ゼロカーボンシティ推進に伴う 体育施設照明LED化事業	令和6年度～令和15年度	166,000千円

第3表

地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
臨時財政対策債	150,000	普通貸借 又は 証券発行	6%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件による。 ただし、市財政その他の都合により 据置期間及び償還期間を短縮し、若 しくは繰上償還又は低利に借換えす ることができる。
地域公共交通事業	65,500			
庁舎改修事業	4,000			
公用車購入事業	7,400			
公衆街路灯LED化事業	5,400			
民間保育所整備事業	77,000			
中央保育園大規模改修事業	20,900			
石川平野排水対策事業	18,400			
道路整備事業	126,500			
河川整備事業	1,800			
街路整備事業	65,200			
防災まちづくり事業	29,800			
布水中学校増築事業	521,000			
小学校改修事業	3,900			
中学校改修事業	3,900			
中学校給食センター改修事業	16,200			
喜多家住宅改修事業	3,500			
文化会館改修事業	26,500			
スポーツランド改修事業	13,300			